

# 事務事業チェックシート

事務事業No 552 事業名 防火意識向上及び防火安全対策推進事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	1	予防体制の充実
基本方針	2	防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		予防関係事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	亀井 利昭 (427-0119)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	市民の防火意識の向上を図り火災を減少させる。	年間を通して街頭広報、広報紙、マスメディア等を利用し、市民の防火意識の高揚を図る広報を行うとともに、火災予防運動期間には、大型スーパー及び和歌山駅周辺で防火啓発活動、消防車両、徒歩等による広報活動を実施する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付	「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付	「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付	「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付	「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付

## 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	734	313	642	571	480		480		480		
	伸び率 (%)	-	-	-12.5%		-25.2%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	5,358	5,793	6,110	6,028	7,536		7,536		7,536	
		非常勤職員	149	497	497	188	188		188		188	
		小計	5,507	6,290	6,607	6,216	7,724		7,724		7,724	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	734	313	642	571	480		480		480		
所要人数	常勤職員	0.71	0.76	0.80	0.81	1.01		1.01		1.01		
	非常勤職員	0.07	0.10	0.10	0.10	0.10		0.1		0.1		
主な予算内訳		消耗品費 392千円、印刷製本費 62千円、通信運搬費 16千円、原材料費 10千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	広報回数 (車両・街頭)				年度目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	
					実績値	817	630			
	単位	件	全体目標値	1,000	全体目標達成度	63.0%	年度別達成度	81.7%	63.0%	
							年度目標値			
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度		実績値			
年度別達成度										
成果指標	火災件数 (年中)				年度目標値					
					実績値	114	111			
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
							年度目標値			
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度		実績値			
							年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	全国的に住宅火災による犠牲者は、高い水準（年間1,000人以上）で推移し、その6割を高齢者が占めています。高齢化社会の進展により更なる増加が懸念され本市も例外でないことから、住宅防火対策の重要性を広く周知する必要があります。
「見直し」 「改善」案	火災予防運動期間における大型スーパー等での防火啓発活動を強化した。